インドネシア環境・省エネビジネス参入セミナー

急速に経済発展が進むインドネシアでは、環境課題やエネルギー問題が顕在化しつつあります。これらの分野での技術・システムのニーズが高まっていることから、環境・省エネビジネスへの参入を目指す企業向けのセミナーを開催いたします。

今回のセミナーでは、インドネシアの技術評価機関や現地に詳しいコーディネーターからの講演とともに、近畿・中部の地域間連携を探るため、関連企業・団体の方を交えたディスカッションも行います。奮って、ご参加くださいますようお願いいたします。

- 日　時：平成28年6月23日(木) 14:00～16:30
- 場　所：AP大阪駅前　梅田1丁目　APホールⅡ
  （大阪市北区梅田1-12-12地下2階）
  JR「大阪駅」より徒歩2分
- 主　催：近畿経済産業局、中部経済産業局
  公益財団法人国際環境技術移転センター
  公益財団法人地球環境センター
  関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)
- 定　員：150名
- 参加費：無 料

MAP

◎裏面の申込用紙に記入の上、メールまたはFAXにてお申し込み下さい

プログラム

【挨拶】　14:00 ～ 14:10

【基調講演】　14:10 ～ 14:55

・インドネシア技術評価応用庁（BPPT）環境技術センター所長　Dr.Rudi Nugroho 氏
「インドネシアの水・環境技術ニーズについて」

【講演】　14:55 ～ 15:25

・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社（MURC）
政策研究事業本部 研究開発第２部　副主任研究員　喜多 昭治 氏
「インドネシアのビジネス環境の現状と課題」

＜ 休 憩 ＞

【パネルディスカッション】15:35 ～ 16:30　（モデレータ MURC 喜多氏(予定)）

・阪神動力機械株式会社
・ティビーアール株式会社
・インドネシア技術評価応用庁（BPPT）　Dr.Rudi Nugroho氏
・（公財）国際環境技術移転センター、（公財）地球環境センター

FAX：06-6915-0181
E-mail：gec-teamekansai@gec.jp
公益財団法人地球環境センター 国際協力課 行

インドネシア環境・省エネビジネス参入セミナー(6/23)
参加申込書

日時：平成28年6月23日(木) 14:00～16:30
場所：AP大阪駅前 梅田1丁目 APホールⅡ(地下2階)

貴社・団体名			
電話番号		FAX番号	
参加者氏名	所属部課名	役職名	e-mailアドレス

※Eメールでお申し込みの際は、件名を「インドネシアセミナー(6/23)参加申込」として、必要事項をご記載下さい。

=留意事項=

◆申し込みは、先着順 にて受付します。
◆申し込み多数の場合、ご参加いただけない方には、個別にご連絡いたします。事務局から連絡が無い場合は受付完了しておりますので、当日会場にお越し下さい。
◆都合により申し込みを取り消される場合、恐れ入りますが、下記連絡先までご連絡くださいますようよろしくお願いします。

【問い合わせ先】 公益財団法人地球環境センター 国際協力課
TEL:06-6915-4126

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)とは

地球規模での温暖化等環境問題への対応が求められている昨今、経済成長が著しいアジア地域では、これまでの経済成長優先から経済発展と環境対応の両立を目指し、省エネ対策や環境対策を積極的に進めつつあります。

このような中、「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム(Team E-Kansai)」では、環境・省エネビジネスのアジア展開を目指すメンバー企業を支援するため、現地での展示会や商談会等へのミッションの派遣や受入れ等を通じて、ビジネスマッチングを促進するとともに、現地の課題に対応するソリューション提案を行うため、関西の様々な技術・ノウハウを組み合わせたシステム構築によるプロジェクト化を進めています。

Team E-Kansai

中部地域における環境ビジネス「販路開拓研究会」・「技術研究会」の取組み

中部経済産業局では、「中部 環境ビジネス創出プログラム」を策定し、環境ビジネスに取り組む企業の現況の把握とともに、国内外におけるビジネス拡大を総合的に支援してまいりました。この支援の一環として、環境ビジネスに係る「技術研究会」及び「販路開拓研究会」を設置し、国内外のビジネス展開において他者との連携・協力による既存事業拡大の支援に取り組んでおります。

「技術研究会」では参画者からのニーズの高い大手企業によるオープンイノベーションや大学等研究機関との連携支援等の技術開発支援を進め、「販路開拓研究会」では海外展開のターゲット先として要望の高い、インドネシア及びベトナムを取上げ、それぞれの地域毎に分科会を立ち上げて、ミッション派遣等、関係者支援に取り組んでおります。